

ディベート ～原子力発電所を議題として

肯定側:徳井 山本 坂本 柳瀬 油井 小高 寓坂 寺田 大久保
否定側:箱崎 石津 新山 福重 中村 城野 北島 岡田 内田 財部

今回のディベートのまとめ

今回のディベートでは、原子力発電所から考えられる以下の項目について議論した。

○ 使用済み核燃料の処理について

肯定側:フランス等の原子力に関して先進的な国に処理を委託すべきである

毎年発生する廃棄物は処理可能量を上回っており自国のみでの処理は不可能である

原子力関係の仕事において雇用創出の効果も期待できる

否定側:過去にデータ捏造などがあり信頼性が疑われる

ドイツには原発からの撤退という流れがあるので、海外の受け入れも不安定だと考えるべき

原発を停止させ、これ以上廃棄物を出さず国内での処理を確立すべき

結果:肯定側は、原発の停止という意見は視野にいれるとしても、現時点において原発を全て停止させることは困難であるとした。国内外での処理を継続するとともに国内での処理技術の向上をはかるとした。

否定側は、原発を停止させて新たな廃棄物をださないこととした。現在まで存在している廃棄物は日本国内で処理していくこととした。同時に、火力・水力といった発電方法で補完や代替エネルギーを模索すべきとした。

○ 原発を停止することで不足する電力への対処法

肯定側:節電することで発電可能な電力内におさめる

節電技術は日進月歩の状態であり、すぐに始めることができ現に実施されている

節電を通して電力への意識が高まる

否定側:再生可能エネルギー/新エネルギーの研究開発で対応すべき

低コストで資源に乏しい日本にとっては重要な技術となる

技術を確立させれば、海外への技術輸出も可能となる

結果:肯定側は、現時点において節電しても不足する電力については他の発電施設の稼働率を高めることで対応すべきとした。使わないだけの節電ではなく、廃熱を利用するコ・ジェネレーションのような技術も視野にいれるべきだとした。

否定側は、まず天然ガスによる発電所の稼働率を上げることとした。その後、漸次太陽光発電や風力発電へと移行すべきとした。一般家庭に対する太陽光発電の普及も重要課題であるとした。

今回、両立場に共通したのは京都議定書を視野にいれた議論をしていたかということがあげられる。

○ 原発事故により飛散した放射能に汚染された食品は輸出・販売を規制すべき

肯定側:放射能を浴びた食品を長期間食べることによる健康被害が懸念される

海外の立場からすると、汚染食品が輸出・販売されているとしたら不安である

日本の真摯さをアピールするために規制する必要がある

否定側:規制する場合の基準が曖昧である事や該当物を全て検査することは困難である

海外は独自に輸入規制をしているだろうから必要ない

各企業の自主規制にまかせた方がよりよい結果につながるのではないかと

結果:肯定側は、輸出した食品により海外で健康被害が起きた場合の責任は日本にあるとした。規制の基準を各企業に任せるとしても、日本の企業の責任は日本国の責任であるので、積極的に対処策を考えるべきとした。

否定側は、消費者(購入者)は自分で考えて食品を買うはずであるから自主規制で十分とした。政府として必要なことは、現在の科学力で許容できる基準を提示して、情報の公開・共有をはかることだとした。